

平成30年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年7月30日

上場会社名 株式会社ホットランド 上場取引所 東
 コード番号 3196 URL http://www.hotland.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐瀬 守男
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 武藤 靖 TEL 03(3553)8885
 四半期報告書提出予定日 平成30年7月31日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年12月期第2四半期の連結業績（平成30年1月1日～平成30年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第2四半期	15,249	△5.3	426	△32.9	380	△39.7	△94	—
29年12月期第2四半期	16,098	3.2	635	48.1	632	86.0	192	504.1

（注）包括利益 30年12月期第2四半期 △100百万円（－％） 29年12月期第2四半期 165百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第2四半期	△5.11	—
29年12月期第2四半期	10.48	10.35

（注）平成30年12月期第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期第2四半期	14,803	4,284	26.7	214.32
29年12月期	16,937	4,475	24.2	223.11

（参考）自己資本 30年12月期第2四半期 3,951百万円 29年12月期 4,111百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00
30年12月期	—	0.00	—	—	—
30年12月期（予想）	—	—	—	5.00	5.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,000	△1.3	1,250	13.2	1,150	6.9	500	17.5	27.13

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年12月期2Q	18,435,800株	29年12月期	18,430,200株
② 期末自己株式数	30年12月期2Q	－株	29年12月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年12月期2Q	18,433,750株	29年12月期2Q	18,382,367株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成30年1月1日～6月30日）における我が国経済は、企業収益や雇用環境の改善傾向が続き、個人消費も緩やかな回復基調にあるものの、世界の政治・経済情勢への懸念など、先行きが不透明な状況が続きました。外食業界におきましても、原材料価格や物流費の上昇、人手不足に伴う人件費の上昇等、依然として厳しい事業環境が続いております。

このような状況の下、当社グループでは、当社の主力である築地銀だこ事業に経営資源を集中させることを戦略に掲げ、店舗展開及び冷凍たこ焼をはじめとした製造販売事業や海外事業等を推進してまいりました。

主力ブランドの「築地銀だこ」においては、昨年大々的な創業20周年キャンペーンを展開した反動により既存店売上高は前年同期を下回ったものの、今年も「ニッポンのタコヤキは、タノシイ。」をスローガンにテレビCMと連動した販売促進活動などを積極的に取り組み、その結果、銀だこ事業全体の売上高としては前年同期を上回りました。出店につきましては、銀だこハイボール酒場業態の積極的な展開に取り組みました。「銀だこ大衆酒場」業態は、1月の上野1号店、3月の上野アメ横2号店のオープンに続き、5月14日に3号店として王子店をオープンいたしました。若年層からファミリー・ご高齢の方まで幅広い客層にご利用頂き、好調なスタートを切りました。

「ハイボール酒場」業態も、5月は7日に田町駅東口店、28日に高円寺店と、立ち飲みスタイルの2店舗を立て続けにオープンいたしました。

なお、主要原材料のたこの世界的な価格高騰や他副原材料及び包装資材、物流費や人件費などのコストアップが年々続いていることから、商品価格の改定（改定日：7月1日）を決定し、6月1日に発表いたしました。

「COLD STONE CREAMERY」においては、引き続き、店舗主体のビジネスモデルから製造・卸事業の拡大へ向けて事業構造の転換に取り組み、コンビニエンスストアをはじめとした卸事業の新商品開発などに注力いたしました。製造販売事業においては、昨年より「冷凍たこ焼」の販売を開始し、全国で500店舗以上を展開するカラオケチェーンでの販売も始まる等、さらなる販路拡大に取り組んでおります。

海外事業においては、多業態出店を推進している香港において、「からやま」4号店を2月に開店いたしました。一方で、事業の集約を図るため、台湾では「BAKE」事業をライセンサーの現地法人に譲渡いたしました。また、米国での今期中の出店に向けて準備を進めております。ASEANでは銀だこインドネシア1号店の開店に向けて準備を進めており、マレーシアにおいては、引き続き銀だこの出店準備を進めております。

当連結会計年度は前期に引き続き不採算事業及び不採算店舗の積極的な整理に取り組んでおります。当第2四半期連結会計期間末における店舗数につきましては、出店15店舗（国内14店舗・海外1店舗）、退店51店舗（国内38店舗・海外13店舗）により606店舗（国内556店舗・海外50店舗）となりました（業態変更による出退店は含んでおりません）。

以上の結果、前期及び当期に実施した不採算事業、不採算店舗の見直しや、一部海外事業の低迷なども影響し、当第2四半期連結累計期間における売上高は15,249百万円（前年同期比5.3%減）となりました。利益につきましては、前述要因に加え主要原材料のたこの仕入価格の高騰等により、営業利益は426百万円（前年同期比32.9%減）、経常利益は380百万円（前年同期比39.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失につきましては、前述要因に加え固定資産除却損等の計上により、94百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益192百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

財政状況の分析

① 資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して2,134百万円減少し14,803百万円となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金が845百万円減少、たな卸資産が487百万円減少したこと等によるものであります。

② 負債

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して1,943百万円減少し10,518百万円となりました。その主な要因は、長期借入金が2,555百万円増加した一方、短期借入金が2,818百万円、1年内返済予定の長期借入金が742百万円減少したこと等によるものであります。

③ 純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して190百万円減少し、4,284百万円となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失94百万円の計上と剰余金の配当92百万円による利益剰余金186百万円の減少等によるものです。

キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の期末残高(以下「資金」という)は241百万円減少し、1,513百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、増加した資金は1,700百万円(前年同四半期は1,501百万円の増加)であります。この増加は主に減価償却費575百万円、売上債権の減少835百万円があったことによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、減少した資金は792百万円(前年同四半期は1,203百万円の減少)であります。この減少は主に有形固定資産の取得による支出771百万円があったことによるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、減少した資金は1,144百万円(前年同四半期は415百万円の減少)であります。この減少は主に長期借入れによる収入4,890百万円があった一方、短期借入金の純減額が2,821百万円、長期借入金の返済による支出3,076百万円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年2月15日発表の通期連結業績予想と変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,755,725	1,520,591
受取手形及び売掛金	2,511,444	1,665,958
たな卸資産	2,048,528	1,561,493
その他	860,925	542,940
貸倒引当金	△18,301	△10,520
流動資産合計	7,158,322	5,280,464
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,813,555	4,652,164
その他(純額)	1,161,078	1,160,593
有形固定資産合計	5,974,633	5,812,758
無形固定資産		
のれん	218,492	167,309
その他	231,617	217,662
無形固定資産合計	450,109	384,972
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,218,479	2,235,740
その他	1,140,841	1,094,013
貸倒引当金	△4,820	△4,820
投資その他の資産合計	3,354,501	3,324,933
固定資産合計	9,779,244	9,522,664
資産合計	16,937,567	14,803,128
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,211,422	990,635
短期借入金	4,404,771	1,586,445
1年内返済予定の長期借入金	1,491,354	748,620
未払法人税等	290,692	114,144
賞与引当金	70,114	92,628
資産除去債務	36,228	20,103
その他	2,224,970	1,773,047
流動負債合計	9,729,555	5,325,623
固定負債		
長期借入金	1,400,911	3,956,724
資産除去債務	453,561	436,887
退職給付に係る負債	50,922	52,133
その他	826,774	746,806
固定負債合計	2,732,169	5,192,551
負債合計	12,461,724	10,518,175

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,678,519	1,679,219
資本剰余金	1,570,525	1,571,225
利益剰余金	878,938	692,544
株主資本合計	4,127,984	3,942,989
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,759	9,155
繰延ヘッジ損益	△26,381	13,071
為替換算調整勘定	4,052	△11,943
退職給付に係る調整累計額	△2,509	△2,126
その他の包括利益累計額合計	△16,078	8,156
非支配株主持分	363,937	333,807
純資産合計	4,475,843	4,284,953
負債純資産合計	16,937,567	14,803,128

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	16,098,506	15,249,627
売上原価	6,250,155	6,090,772
売上総利益	9,848,351	9,158,854
販売費及び一般管理費	9,213,132	8,732,363
営業利益	635,218	426,490
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,346	1,277
為替差益	2,541	—
その他	19,756	7,028
営業外収益合計	23,644	8,306
営業外費用		
支払利息	17,536	16,799
為替差損	—	810
支払手数料	2,665	23,980
持分法による投資損失	4,443	9,115
その他	2,067	3,166
営業外費用合計	26,712	53,873
経常利益	632,150	380,923
特別利益		
固定資産売却益	464	3,174
受取補償金	—	16,755
特別利益合計	464	19,929
特別損失		
固定資産除却損	117,391	176,242
固定資産売却損	—	4,910
店舗整理損失	78,509	125,464
減損損失	41,106	93,302
その他	815	—
特別損失合計	237,823	399,919
税金等調整前四半期純利益	394,791	934
法人税、住民税及び事業税	182,431	39,771
法人税等調整額	18,502	69,595
法人税等合計	200,934	109,367
四半期純利益又は四半期純損失(△)	193,857	△108,432
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	1,169	△14,189
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	192,688	△94,243

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	193,857	△108,432
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	393	395
為替換算調整勘定	711	△31,937
退職給付に係る調整額	571	382
繰延ヘッジ損益	△30,347	39,453
その他の包括利益合計	△28,671	8,293
四半期包括利益	165,186	△100,139
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	164,517	△70,008
非支配株主に係る四半期包括利益	668	△30,130

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	394,791	934
減価償却費	619,025	575,591
減損損失	41,106	93,302
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8,256	△7,731
受取利息及び受取配当金	△1,346	△1,277
支払利息	17,536	16,799
売上債権の増減額(△は増加)	1,256,460	835,011
たな卸資産の増減額(△は増加)	△291,379	483,657
仕入債務の増減額(△は減少)	△157,589	△209,646
賞与引当金の増減額(△は減少)	44,706	22,513
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,709	1,763
固定資産除売却損益(△は益)	116,926	177,977
未払金の増減額(△は減少)	△322,032	△373,068
未払費用の増減額(△は減少)	△114,810	△43,297
未払消費税等の増減額(△は減少)	△9,184	93,468
その他の資産・負債の増減額	124,441	7,115
小計	1,712,105	1,673,115
利息及び配当金の受取額	1,346	1,277
利息の支払額	△17,536	△16,799
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△194,573	42,674
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,501,341	1,700,268
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	66,040	—
有形固定資産の取得による支出	△1,115,424	△771,862
有形固定資産の売却による収入	9,654	97,987
無形固定資産の取得による支出	△2,873	—
資産除去債務の履行による支出	△43,113	△43,222
貸付けによる支出	△49,000	—
差入保証金の差入による支出	△105,415	△146,894
差入保証金の回収による収入	128,852	124,784
投資有価証券の取得による支出	△70,000	—
その他	△22,153	△52,904
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,203,432	△792,112
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	395,012	△2,821,305
長期借入れによる収入	—	4,890,000
長期借入金の返済による支出	△710,920	△3,076,921
長期末払金の返済による支出	△8,231	△43,188
リース債務の返済による支出	△8,230	△2,508
株式の発行による収入	8,400	1,400
配当金の支払額	△91,871	△92,151
財務活動によるキャッシュ・フロー	△415,840	△1,144,674
現金及び現金同等物に係る換算差額	△21,566	△5,350
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△139,496	△241,869
現金及び現金同等物の期首残高	1,262,962	1,755,725
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,123,465	1,513,856

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

当社グループは、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年6月30日)

当社グループは、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。